

# 有 価 証 券 報 告 書

第126期 (自 平成14年 4 月 1 日)  
(至 平成15年 3 月 31日)

株式会社 住 友 倉 庫

- 1 本書は有価証券報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 15 年 6 月 27 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでいる。

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月27日

**【事業年度】** 第126期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 住友倉庫

**【英訳名】** The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 社長 安部 正一

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区川口二丁目1番5号

**【電話番号】** 大阪06(6581)1183(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部次長 井上 正明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川二丁目27番1号

**【電話番号】** 東京03(3297)2512(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部東京経理課長 長井 和也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 住友倉庫神戸支店  
(神戸市中央区江戸町85番地1)  
株式会社 住友倉庫東京支店  
(東京都中央区新川二丁目27番1号)  
株式会社 住友倉庫横浜支店  
(横浜市中区山下町22番地)  
株式会社 住友倉庫名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目9番29号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社 大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

## 目 次

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	2
	3. 事業の内容	3
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	9
	4. 経営上の重要な契約等	9
	5. 研究開発活動	9
第3	設備の状況	10
	1. 設備投資等の概要	10
	2. 主要な設備の状況	10
	3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
	1. 株式等の状況	12
	2. 自己株式の取得等の状況	14
	3. 配当政策	15
	4. 株価の推移	15
	5. 役員の状況	16
第5	経理の状況	18
	1. 連結財務諸表等	19
	2. 財務諸表等	41
第6	提出会社の株式事務の概要	59
第7	提出会社の参考情報	60
第二部	提出会社の保証会社等の情報	61

### 〔監査報告書〕

(注) 記号については次のように用いている。

「0」 数値が単位未満の場合

「-」 零または該当数字なし

「△」 減少

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	89,685	91,813	95,041	89,712	91,739
経常利益 (百万円)	4,917	4,838	5,154	5,012	5,351
当期純利益 (百万円)	2,943	2,962	2,897	2,745	1,895
純資産額 (百万円)	62,812	57,850	83,914	76,416	69,140
総資産額 (百万円)	141,475	143,725	183,849	167,995	153,111
1株当たり純資産額 (円)	440.05	417.36	605.40	551.36	514.33
1株当たり当期純利益 (円)	20.62	21.01	20.90	19.81	13.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.43	17.55	16.95	16.11	11.30
自己資本比率 (%)	44.4	40.3	45.6	45.5	45.2
自己資本利益率 (%)	4.8	4.9	4.1	3.4	2.6
株価収益率 (倍)	24.8	13.8	14.9	16.3	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	10,776	6,441	7,200	5,712
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	△7,323	△5,655	△3,641	△2,692
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	—	△3,417	△2,091	△1,065	△3,061
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	13,617	14,235	12,997	15,646	15,561
従業員数 (人)	—	2,006	1,939	1,906	1,827
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	67,964	68,770	70,795	66,093	68,625
経常利益 (百万円)	4,995	4,709	4,909	4,913	4,860
当期純利益 (百万円)	2,758	2,840	2,806	2,818	2,328
資本金 (百万円)	9,452	9,452	9,452	9,452	9,452
発行済株式総数 (株)	142,739,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208	138,611,208
純資産額 (百万円)	61,735	56,837	83,116	75,497	68,920
総資産額 (百万円)	125,082	127,654	168,162	153,697	140,448
1株当たり純資産額 (円)	432.50	410.05	599.64	544.74	512.21
1株当たり年間配当額 (円)	6.00	8.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.33	20.15	20.24	20.33	16.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	16.39	16.87	16.44	16.51	13.73
自己資本比率 (%)	49.4	44.5	49.4	49.1	49.1
自己資本利益率 (%)	4.5	4.8	4.0	3.6	3.2
株価収益率 (倍)	26.5	14.4	15.4	15.9	14.3
配当性向 (%)	31.0	39.5	29.6	29.5	35.8
従業員数 (人)	894	836	806	777	762

(注)1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第123期の1株当たり配当額8円には、創業100周年記念配当2円を含んでいる。

3. 提出会社の第122期の従業員数は、休職出向者を含み、他社からの出向者は含んでいない。

4. 提出会社の経営指標等については、第125期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5. 第126期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

年 月	経 歴
明治32年 7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正 8年 1月	東京支店を設置。
大正10年 2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年 8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務(大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業)を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年 5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年 9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社を設立。
昭和23年 6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年 4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年 2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年 9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年 7月	ドイツに全額出資の現地法人欧州住友倉庫会社を設立。
昭和60年 4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社を設立。
昭和60年11月	IATA(国際航空運送協会)貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年 2月	東京都中央区に超高層の事務所ビル東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社を設立。
平成 4年 8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成 5年 3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司を設立。
平成 5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司を設立。
平成 8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年 3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。

### 3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社32社及び関連会社10社で構成されている(平成15年3月31日現在)。それらが営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

#### 物流業

倉庫業： 寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行ない、その対価として荷役料を収受している。

- ◎厚木泉倉(株)・・・ 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎泉倉作業(株)・・・ 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎博多臨港倉庫(株)・・・ 九州において倉庫業、陸上運送業等を行なっている。
- ◎博多井住(株)・・・ 主として博多臨港倉庫(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行なっている。

港湾運送業： 港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行ない、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

- ◎大阪梱包運輸(株)・・・ 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行なっている。
- ◎神港作業(株)・・・ 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業も行なっている。
- ◎泉洋港運(株)・・・ 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行なっている。
- ◎大成海運(株)・・・ 四国において主として港湾運送業、内航海運業及び倉庫業を行なうほか、当社の海運代理店業の副代理店業務を行なっている。
- ◎ニッケル・エンド、ライオンズ(株)・・・ 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行なっている。

国際輸送業： 荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

- ◎インドネシア住友倉庫会社・・・ インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行なっている。
- ◎欧州住友倉庫会社・・・ ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎上海住友倉儲有限公司・・・ 中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎シンガポール住友倉庫会社・・・ シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎住友倉儲(深せん)有限公司・・・ 中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎米国住友倉庫会社・・・ 米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。
- ◎香港住友倉儲有限公司・・・ 中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行なっている。

陸上運送業： 荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行なう運送を利用し貨物の運送を行なう利用運送事業、及び運送事業者の行なう貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行なう運送取次事業を行ない、その対価として運賃料金を収受する事業である。

- ◎井住運送(株)・・・ 日本国内での陸上運送業務を行なっている。

その他事業： 海運代理店業、損害保険代理業等上記事業に関連する業務である。

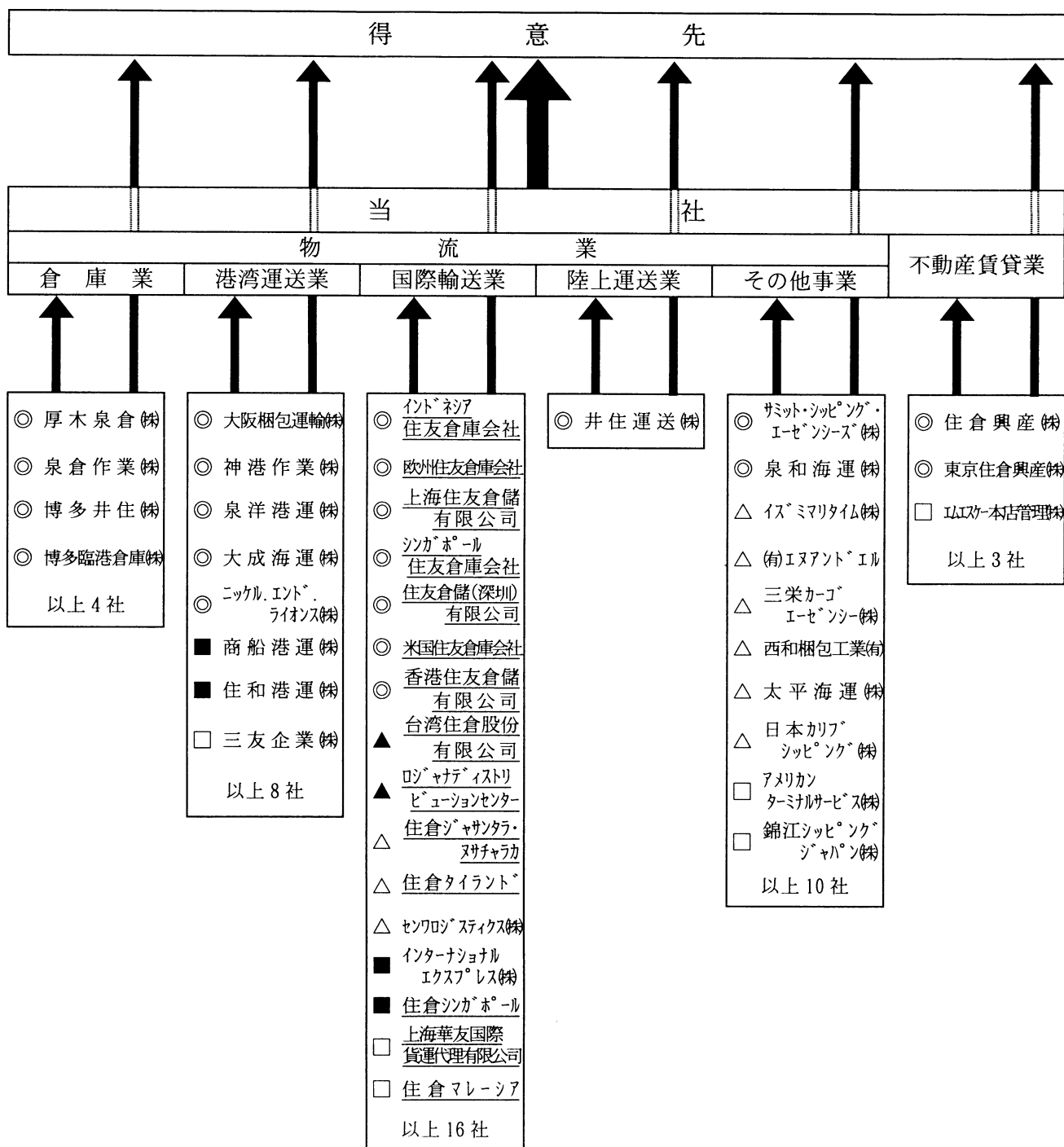
- ◎サミット・ SHIPPING・エーゼンシーズ(株)・・・ 外国船社の日本における海運代理店業務を行なっている。
- ◎泉和海運(株)・・・ 外国船社の日本における海運代理店業務を行なっている。

#### 不動産賃貸業

事務所、倉庫、土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

- ◎住倉興産(株)・・・ 川口住倉ビルディング、なんばSSビル等関西地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行なっている。
- ◎東京住倉興産(株)・・・ 東京住友ツインビルディング東館、港北住倉ビルディング等関東地区における当社所有の賃貸ビルの建物管理業等を行なっている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。

2. ◎：連結子会社 21 社  
 ▲：非連結子会社 持分法適用会社 2 社  
 △：非連結子会社 持分法非適用会社 9 社  
 ■：関連会社 持分法適用会社 4 社  
 □：関連会社 持分法非適用会社 6 社

3. 下線は在外の会社 14 社

4. 上記以外に、平成 15 年 4 月に国際輸送業に携わる子会社として「上海住倉国際貨運有限公司」が設立された。



4【関係会社の状況】

名 称 (住 所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流業	75.0	出向 4	当社から短期貸付 60百万円及び長期 貸付638百万円	当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・土地賃貸
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流業	100.0	兼任 1 出向 3	-	当社取扱貨物の欧 州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪市港区)	百万円 18	物流業	100.0	兼任 2 出向 3	当社から短期貸付 24百万円及び長期 貸付33百万円	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S\$ 2,000,000	物流業	100.0	兼任 1 出向 2	-	当社取扱貨物の東 南アジア域内物流	-
神港作業株式会社 (神戸市中央区)	百万円 25	物流業	100.0	兼任 3 出向 3	-	当社取扱貨物の荷 役業務	事務所賃貸
泉洋港運株式会社 (神戸市中央区)	55	物流業	49.2 (8.3)	兼任 1 出向 3	-	当社から保管・荷役 業務の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所・倉庫賃貸
泉和海運株式会社 (東京都文京区)	50	物流業	100.0	兼任 2 出向 1	当社から長期貸付 140百万円	当社から港湾運送 の提供	-
大成海運株式会社 (大阪市港区)	12	物流業	100.0	兼任 2 出向 3	当社から短期貸付 12百万円及び長期 貸付161百万円	当社取扱貨物の海 上運送	-
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸市垂水区)	40	物流業	62.0	兼任 3	-	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	-
博多臨港倉庫株式会社 (福岡市博多区)	80	物流業	89.0	兼任 2 出向 2	当社から短期貸付 240百万円及び長 期貸付1,860百万円	当社取扱貨物の保 管業務	土地賃貸
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US\$ 6,000,000	物流業	100.0	兼任 1 出向 3	当社から短期貸付 22百万円及び長期 貸付112百万円	当社取扱貨物の米 国内物流	土地賃貸
その他10社	-	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 住倉シンガポール (シンガポール)	S\$ 100,000	物流業	50.0	出向 2	-	シンガポール住友 倉庫会社取扱貨物 の荷役作業及び陸 上運送	-
その他3社	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は、間接保有割合で内書きである。

3. 上記のうち、特定子会社は米国住友倉庫会社である。また、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物 流 業	1,642
不 動 産 賃 貸 業	96
全 社 ( 共 通 )	89
合 計	1,827

(注)従業員数は就業人員である。

### (2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
762	37.5	15.4	7,526

(注)1.従業員数は就業人員である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成15年3月31日現在の組合員数は853名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合(昭和27年7月18日結成)と称し、平成15年3月31日現在の組合員数は480名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(以下本項では当期という。)のわが国経済は、輸出が増加したものの、個人消費は依然低迷し、設備投資も不振を続けるなど、景気は深刻な状況のまま推移した。

この間、倉庫・港運等物流業界においては、荷動きは輸出貨物を中心に復調の兆しがみられたが、貨物保管残高は各月とも前連結会計年度(以下本項では前期という。)を下回り、低水準にとどまった。

当社及び連結子会社においては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の節減に努めた結果、当期の営業収益は91,739百万円と前期に比べ2.3%増加した。営業利益は賃借料や減価償却費等の営業費用の減少もあり、5,397百万円と前期比6.4%の増益となり、経常利益も5,351百万円と前期比6.8%の増益となったが、特別損失に投資有価証券評価損等を計上した結果、当期純利益は1,895百万円と前期比31.0%の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①物流業

倉庫業では、貨物入出庫高は増加したが、貨物保管残高は減少し、倉庫業収益は12,965百万円(前期比1.1%減)となった。港湾運送業では一般荷捌業務で輸出貨物の取扱いが好調であったほか、輸入貨物の取扱いも増加するなど、港湾運送業収益は29,763百万円(前期比4.6%増)となった。国際輸送業では、日中間一貫輸送業務の取扱いが引き続き好調であったことなどが寄与して、国際輸送業収益は17,187百万円(前期比4.9%増)となった。陸上運送業ほか収益は、17,109百万円(前期比0.2%増)となった。

この結果、物流業全体の営業収益は、77,024百万円(前期比2.7%増)となり、営業費用での賃借料や減価償却費等の減少もあり、営業利益は469百万円(前期比19.3%増)となった。

#### ②不動産賃貸業

ビル賃貸料を中心とした不動産賃貸業収益は15,196百万円(前期比0.1%増)とほぼ横這いとなったが、営業費用が減価償却費等を中心に減少したため、営業利益は8,338百万円(前期比3.1%増)となった。

(注)1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益481百万円(前期489百万円)を含んでいる。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少及びこれに現金及び現金同等物に係る換算差額により85百万円の減少となり、当期末の現金及び現金同等物は15,561百万円となった。なお、当期における連結キャッシュ・フローが前期(2,648百万円の増加)に比べ2,733百万円下回ったのは、主として営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が少なかったこと及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が多かったことによる。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,712百万円の増加となった。これは主に税金等調整前当期純利益のほか、減価償却による内部資金の留保等によるものである。なお、前期(7,200百万円の増加)に比べ増加額が1,487百万円減少したのは、主として法人税等の支払額が増加したことによる。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,692百万円の減少となった。これは主に有形固定資産取得のための支出等によるものである。なお、前期(3,641百万円の減少)に比べ減少額が949百万円下回ったのは、主として前期に投資有価証券の取得による支出が多かったためである。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,061百万円の減少となった。これは主に短期借入金の返済のための支出等によるものである。なお、前期(1,065百万円の減少)に比べ減少額が1,996百万円上回ったのは、主として長期借入金を返済したこと及び自己株式を取得したためである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

### (1)事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内 訳	前連結会計年度 (平成13年4月 ～平成14年3月)	当連結会計年度 (平成14年4月 ～平成15年3月)	前期比増減	
			増減額	比率%
物流業	75,017 百万円	77,024 百万円	2,007 百万円	2.7
(倉庫業収益)	(13,112)	(12,965)	(△146)	(△1.1)
(港湾運送業収益)	(28,443)	(29,763)	(1,320)	(4.6)
(国際輸送業収益)	(16,389)	(17,187)	(798)	(4.9)
(陸上運送業ほか収益)	(17,072)	(17,109)	(36)	(0.2)
不動産賃貸業	15,184	15,196	11	0.1
(不動産賃貸業収益)	(15,184)	(15,196)	(11)	(0.1)
計	90,201	92,220	2,018	2.2
セグメント間内部営業収益	489	481	△7	△1.6
純営業収益	89,712	91,739	2,026	2.3

### (2)事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

#### ①物流業

##### (イ)倉庫業

##### 1)保管用面積

内 訳	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
所 有 庫	544,828 m <sup>2</sup>	547,783 m <sup>2</sup>
借 庫	87,404	84,579
計	632,232	632,362
貸 庫	140,546	138,835
差引実際保管用面積	491,686	493,527

##### 2)入出庫高及び保管残高

区 分	前連結会計年度 (平成13年4月～平成14年3月)	当連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)
入 庫 高	2,425 千トン	2,562 千トン
出 庫 高	2,467	2,551
保管残高	期 末	381
	期中平均	404
		392
		388

##### 3)貨物回転率(月平均)

区 分	前連結会計年度 (平成13年4月～平成14年3月)	当連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)
数 量	50.9%	54.7%

(注)貨物回転率 =  $\frac{\text{出庫高(月平均)}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ)港湾運送業  
事業別取扱数量

区 分	前連結会計年度 (平成13年4月～平成14年3月)	当連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)
沿 岸 荷 役	2,324 千トン	2,709 千トン
一 般 荷 捌	6,662	7,158
コンテナ荷捌	24,598	26,138
船 内 荷 役	965	885

(ハ)国際輸送業  
取扱数量

区 分	前連結会計年度 (平成13年4月～平成14年3月)	当連結会計年度 (平成14年4月～平成15年3月)
国 際 輸 送	2,848 千トン	2,904 千トン

②不動産賃貸業  
不動産賃貸面積

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
賃 貸 ビ ル	191,431 m <sup>2</sup>	189,368 m <sup>2</sup>
貸 庫	140,546	138,835

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向については、米国経済に対する不透明感が増すなか、好調であった輸出の鈍化が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許さない状況にある。

物流業界においても、荷主各企業の物流合理化策が進展し、企業間競争はますます激化している。また、首都圏におけるオフィスビルの大量供給に伴い、不動産賃貸料相場の下落が見込まれるなど、経営環境は一段と厳しさを増してきている。

当社及び連結子会社としては、このような情勢のもと、国内はもとより、中国をはじめとする海外においても拠点の一層の充実をはかり、より質の高いグローバルな物流サービスを提供することにより、顧客の需要に応じていく所存である。

また、不動産賃貸業務についても、保有資産の活用を中心に、さらなる事業展開を進めていく所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該 当 事 項 な し

5 【研究開発活動】

該 当 事 項 な し

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度は不動産賃貸業を中心に全体で4,015百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(物流業)

当セグメントの設備投資額は1,513百万円であった。

(不動産賃貸業)

当社において平成15年3月に大阪府吹田市で土地(2,190㎡)及び建物(鉄筋コンクリート造8階建、延床3,811㎡)を賃貸用住宅として購入した。当セグメントの設備投資額は2,408百万円であった。

(全社)

当セグメントの設備投資額は93百万円であった。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

##### (1)提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
本店 (大阪市西区)	不動産賃貸業 全社	事務所建物 社宅・寮建物	[37,511]	[10,500]	[158]	[87]	[1,626]	[24]	[12,396]	132
			75,505 (-)	12,408	162	150	3,877	143	16,741	
本店 (東京都中央区)	物流業 不動産賃貸業 全社	事務所建物	[19,315]	[10,033]	[31]	[8]	[0]	[0]	[10,074]	123
			74,252 (-)	10,952	35	38	1,312	7	12,346	
大阪支店 (大阪市西区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[7,645]	[15]	[5]	[0]	[43]	[-]	[64]	43
			31,834 (9,191)	260	135	6	84	2	488	
大阪港支店 (大阪市港区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[13,063]	[3,111]	[46]	[12]	[2,853]	[68]	[6,091]	80
			53,339 (92,870)	8,783	376	49	10,141	188	19,539	
神戸支店 (神戸市中央区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[8,042]	[1,518]	[7]	[2]	[2,014]	[46]	[3,589]	127
			8,042 (123,761)	3,393	371	15	2,014	2,010	7,806	
東京支店 (東京都中央区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[20,693]	[1,347]	[14]	[45]	[1,357]	[0]	[2,764]	101
			37,709 (102,476)	6,485	649	88	3,090	686	11,000	
横浜支店 (横浜市中区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[23,301]	[1,705]	[47]	[4]	[72]	[5]	[1,835]	121
			41,167 (52,258)	7,966	749	120	3,350	87	12,273	
名古屋支店 (名古屋市東区)	物流業 不動産賃貸業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[11,142]	[762]	[13]	[4]	[524]	[20]	[1,325]	35
			34,582 (17,136)	2,445	84	10	1,841	33	4,415	

(注)1. 帳簿価額には建設仮勘定及びその他無形固定資産に計上しているソフトウェア仮勘定は含まない。

2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[ ]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。

3. 上記土地面積のうち、( )内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。なお、賃借料の年額は1,633百万円である。

4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりである。

国内子会社 博多臨港倉庫㈱ …福岡県三井郡北野町土地(14,149㎡ 帳簿価額517百万円)  
 在外子会社 欧州住友倉庫会社 …ベルギー・アントワープ土地(24,549㎡ 帳簿価額311百万円)  
 同倉庫建物(10,620㎡ 帳簿価額243百万円)  
 米国住友倉庫会社 …米国・ロスアンゼルス土地(29,177㎡ 帳簿価額1,000百万円)

5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりである。

名称	台数	リース期間	年間リース料
パーソナルコンピュータ	893台	5年	204百万円

## (2)国内子会社

平成15年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
博多臨港倉庫 (福岡市博多区)	物流業	倉庫建物	15,154 (15,250)	2,205	91	21	1,359	10	3,688	56

(注) 上記土地面積のうち、( )内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

## (3)在外子会社

平成15年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地	借地権等	合計	
シンガポール 住友倉庫会社 (シンガポール)	物流業	倉庫建物	— (39,011)	1,232	469	0	—	—	1,702	17

(注) 上記土地面積の( )内の数字は連結会社以外から賃借しているものである。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりである。

## 重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)住友倉庫	本店	不動産賃貸業	賃貸用ビル (横浜市中区)	684	370	自己資金	平14.6	平15.9	13階建 2,841㎡

## 重要な設備の改修

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)住友倉庫	本店	不動産賃貸業	東京住友ツインビルディング リニューアル工事	4,398	555	自己資金	平15.3	平19.3

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普 通 株 式	395,872,000
計	395,872,000

##### ②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通 株式	138,611,208	138,611,208	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は全て完全 議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、当社における標準と なる株式である。
計	138,611,208	138,611,208	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄 (発行日)	平成15年3月31日現在			平成15年5月31日現在		
	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回無担保転換社債 (昭和63年12月8日)	5,206,000	1,068	534	5,206,000	1,068	534
第4回無担保転換社債 (平成9年11月25日)	14,658,000	(※) 401	201	14,658,000	(※) 401	201

(※) 第4回無担保転換社債の転換価格は、転換価格下方修正条項に基づき、平成11年12月20日以降501円から401円に修正している。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年11月30日	△4,128,000	138,611,208	—	9,452,044	—	6,315,724

(注) 自己株式の利益による消却によるものである。



## (4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	77	31	147	83	—	9,996	10,334	—
所有株式数(単元)	—	57,735	1,896	26,288	12,907	—	38,757	137,583	1,028,208
所有株式数の割合(%)	—	41.96	1.38	19.11	9.38	—	28.17	100.00	—

(注)1. 自己株式4,134,254株は「個人その他」の欄に4,134単元及び「単元未満株式の状況」の欄に254株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

## (5)【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	5.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,788	4.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,788	4.90
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	3.67
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,598	3.32
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	2.56
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	2.44
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	3,310	2.39
三井アセット信託銀行株式会社(年金信託2口)	東京都港区芝三丁目23番1号	3,120	2.25
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,544	1.84
計	—	47,455	34.24

(注)上記のほか、自己株式が4,134千株(2.98%)ある。

## (6)【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,155,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,428,000	133,428	同 上
単元未満株式	普通株式 1,028,208	—	同 上
発行済株式総数	138,611,208	—	—
総株主の議決権	—	133,428	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式254株が含まれている。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 住友倉庫	大阪市西区川口 二丁目1番5号	4,134,000	—	4,134,000	2.98
住和港運 株式会社	大阪市西区安治川 二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.02
計	—	4,155,000	—	4,155,000	3.00

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況(平成14年6月27日決議)	4,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,000,000	1,165,600,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	334,400,000
未行使割合(%)	—	22.3

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.89%である。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

## ②【定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	4,000,000	1,200,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	1,200,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は2.89%である。

## 3【配当政策】

当社は、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる合理化を徹底し、業績の安定、向上に努め、安定的配当を継続することを基本方針としている。

当期の期末配当金は、上記の方針に基づき当期の業績等を勘案し、1株につき3円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき6円となる。

この結果、内部留保資金については、今後予想される物流業界における企業間競争の激化に対処し、拠点及び施設の充実化を図ることにより、物流の変化に対応できる体制整備や保有資産の再開発に有効投資していく所存である。これにより、当社業績の安定、向上については安定的配当の継続を期するものである。

(注) 当期に係る中間配当についての取締役会決議は平成14年11月22日である。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	589	537	359	498	383
最低(円)	445	265	260	293	228

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	294	275	269	256	269	254
最低(円)	269	252	228	234	237	236

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	河村元雄 (昭和3年8月20日)	昭和 29. 4 入 社 56. 6 神戸支店長 57. 6 取締役 神戸支店長 58. 12 常務取締役 62. 6 社 長 平成 6. 6 取締役会長(現在)	42
代表取締役 社 長	安部正一 (昭和15年9月20日)	昭和 38. 4 入 社 平成 4. 6 横浜支店長 6. 6 取締役 横浜支店長 9. 6 常務取締役 12. 6 社 長(現在)	15
代表取締役 専務取締役	松田 茂 (昭和14年6月12日)	昭和 38. 4 入 社 平成 3. 6 経理部長 6. 6 取締役 経理部長 9. 6 常務取締役 12. 6 専務取締役(現在)	23
代表取締役 専務取締役	早川幹一郎 (昭和17年10月9日)	昭和 40. 4 入 社 平成 1. 6 国際営業部長 6. 6 取締役 東京支店長 12. 6 常務取締役 15. 6 専務取締役(現在)	14
代表取締役 専務取締役	賀川郁夫 (昭和17年12月14日)	昭和 40. 4 入 社 平成 1. 6 国際業務部長 6. 6 取締役 国際業務部長 8. 6 取締役 神戸支店長 12. 6 常務取締役 15. 6 専務取締役(現在)	22
代表取締役 常務取締役	濱田一策 (昭和15年11月28日)	昭和 39. 4 入 社 平成 6. 6 大阪支店長 8. 6 取締役 総務部長 12. 6 常務取締役(現在)	19
代表取締役 常務取締役	脇田勇治 (昭和18年6月10日)	昭和 41. 4 入 社 平成 7. 6 大阪港支店長 9. 6 取締役 大阪港支店長 12. 6 取締役 神戸支店長 15. 6 常務取締役(現在)	12
取 締 役 神戸支店長	川本享二 (昭和19年7月25日)	昭和 42. 4 入 社 平成 6. 12 東京営業部長 10. 6 取締役 東京営業部長 12. 6 取締役 東京支店長 15. 6 取締役 神戸支店長(現在)	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役 開発事業部長兼 道頓堀再開発室長	久田 茂雄 (昭和18年9月16日)	昭和 41. 4 入 社 平成 9. 6 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 12. 6 取締役 開発事業部長兼道頓堀再開発室長 (現在)	7
取締役 情報システム部長	寺村 泰彦 (昭和19年4月28日)	昭和 43. 4 入 社 平成 7. 6 情報システム部長 12. 6 取締役 情報システム部長(現在)	13
取締役 経理部長	鶴野 文生 (昭和17年8月7日)	昭和 41. 4 入 社 平成 10. 6 経理部長 13. 6 取締役 経理部長(現在)	12
取締役 大阪支店長	西川 信篤 (昭和19年9月18日)	昭和 42. 4 入 社 平成 8. 6 大阪営業部長 14. 6 取締役 大阪支店長(現在)	6
取締役 横浜支店長	中村 次郎 (昭和19年5月24日)	昭和 43. 4 入 社 平成 12. 2 横浜支店長 14. 6 取締役 横浜支店長(現在)	15
取締役 大阪港支店長	石川 博 (昭和20年1月14日)	昭和 43. 4 入 社 平成 12. 6 総務部長 14. 6 取締役 大阪港支店長(現在)	12
取締役 国際営業部長	児玉 晴彦 (昭和22年1月17日)	昭和 44. 4 入 社 平成 12. 2 国際営業部長 14. 6 取締役 国際営業部長(現在)	12
監査役 (常 勤)	安藤 源美 (昭和11年3月20日)	昭和 36. 4 入 社 62. 6 総務部長兼事務管理部長 平成 2. 6 取締役 総務部長兼事務管理部長 4. 6 取締役 業務部長 6. 6 常務取締役 9. 6 専務取締役 10. 6 監査役(現在)	20
監査役	鏡原 二郎 (昭和13年12月3日)	昭和 37. 4 入 社 平成 8. 6 大阪埠頭倉庫株式会社(現大阪港埠頭ターミナル株式会社) 常務取締役 11. 6 監査役(現在) 15. 4 株式会社オー・エス・サービス代表取締役社長 (現在)	18
監査役	遠山 秀樹 (昭和14年3月16日)	昭和 38. 4 入 社 平成 6. 6 博多臨港倉庫株式会社 常務取締役 13. 6 監査役(現在)	4
監査役	河内 悠紀 (昭和15年2月14日)	昭和 41. 4 検事任官 平成 14. 6 大阪高等検察庁検事長 15. 2 同退官 15. 3 弁護士登録(現在) 15. 6 監査役(現在)	0
計	-	-	287

## 第5【経理の状況】

### 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成13年4月1日、至平成14年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第125期(自平成13年4月1日、至平成14年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第126期(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2.監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成13年4月1日、至平成14年3月31日)及び第125期(自平成13年4月1日、至平成14年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)及び第126期(自平成14年4月1日、至平成15年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## ①【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	16,497		16,467	
2 受取手形及び営業未収金	※5	12,440		12,468	
3 有価証券		260		77	
4 繰延税金資産		607		636	
5 その他		2,313		1,927	
6 貸倒引当金		△ 238		△ 318	
流動資産合計		31,881	19.0	31,260	20.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		124,728		126,115	
減価償却累計額		65,370	59,357	69,231	56,884
(2) 機械装置及び運搬具		17,659		16,744	
減価償却累計額		13,817	3,841	13,050	3,694
(3) 器具及び備品		2,937		2,988	
減価償却累計額		2,235	701	2,387	601
(4) 土地			25,410		26,033
(5) 建設仮勘定			426		1,135
有形固定資産合計		89,738	( 53.4)	88,348	( 57.7)
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※1	3,263		3,263	
(2) ソフトウェア		183		175	
(3) その他		152		167	
無形固定資産合計		3,600	( 2.1)	3,606	( 2.4)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1, ※4	38,033		24,726	
(2) 長期貸付金		351		439	
(3) 繰延税金資産		198		97	
(4) その他	※1, ※4	4,270		4,931	
(5) 貸倒引当金		△ 78		△ 299	
投資その他の資産合計		42,775	( 25.5)	29,895	( 19.5)
固定資産合計		136,114	81.0	121,851	79.6
資 産 合 計		167,995	100.0	153,111	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金	※5	7,221		7,160	
2 短期借入金		7,693		7,143	
3 1年以内償還転換社債		—		5,206	
4 未払法人税等		2,112		1,846	
5 賞与引当金		1,541		1,570	
6 その他		4,343		4,895	
流動負債合計		22,912	( 13.6)	27,822	( 18.2)
II 固定負債					
1 転換社債		19,864		14,658	
2 長期借入金		5,268		4,748	
3 退職給付引当金		6,718		6,673	
4 役員退職慰勞引当金		722		774	
5 長期預り金		18,562		17,422	
6 繰延税金負債		16,794		11,106	
7 その他		433		398	
固定負債合計		68,363	( 40.7)	55,781	( 36.4)
負債合計		91,275	54.3	83,603	54.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		303	0.2	368	0.2
(資本の部)					
I 資本金		9,452	( 5.6)	—	—
II 資本準備金		6,322	( 3.8)	—	—
III 連結剰余金		45,697	( 27.2)	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15,193	( 9.0)	—	—
V 為替換算調整勘定		△ 243	(△0.1)	—	—
VI 自己株式		△ 5	(△0.0)	—	—
資本合計		76,416	45.5	—	—
I 資本金	※6	—	—	9,452	( 6.2)
II 資本剰余金		—	—	6,322	( 4.1)
III 利益剰余金		—	—	46,729	( 30.5)
IV その他有価証券評価差額金		—	—	8,239	( 5.4)
V 為替換算調整勘定		—	—	△ 374	(△0.2)
VI 自己株式	※7	—	—	△ 1,229	(△0.8)
資本合計		—	—	69,140	45.2
負債、少数株主持分及び資本合計		167,995	100.0	153,111	100.0



②【連結損益及び剰余金結合計算書、連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 倉庫業収益		13,112		12,965	
2 港湾運送業収益		28,443		29,763	
3 国際輸送業収益		16,351		17,150	
4 陸上運送業収益		13,412		13,864	
5 不動産賃貸業収益		14,732		14,751	
6 その他		3,660	89.712	3,244	91.739
			100.0		100.0
II 営業原価					
1 作業諸費		49,303		52,420	
2 給与		9,011		8,936	
3 賞与引当金繰入額		1,264		1,286	
4 退職給付費用		715		821	
5 賃借料		4,551		4,054	
6 減価償却費		5,154		4,898	
7 その他		8,141	78.142	7,415	79.833
営業総利益			11,570		11,905
			12.9		13.0
III 販売費及び一般管理費					
1 給与		4,021		3,928	
2 賞与引当金繰入額		268		283	
3 退職給付費用		225		266	
4 役員退職慰労引当金繰入額		119		130	
5 貸倒引当金繰入額		202		258	
6 その他		1,658	6.495	1,639	6.508
営業利益			5,074		5,397
			5.7		5.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		56		42	
2 受取配当金		345		349	
3 その他		262	663	261	653
			0.7		0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		505		472	
2 持分法による投資損失		167		152	
3 その他		52	725	74	699
経常利益			5,012		5,351
			5.6		5.8

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅵ 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,796		75			
2 退職給付会計基準変更時差異		24		24			
3 固定資産売却益	※1	264	2,085	—	99	0.1	
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	93		191			
2 投資有価証券売却損		—		68			
3 貸倒損失		883		71			
4 投資有価証券評価損		120		733			
5 ゴルフ会員権評価損	※3	54		169			
6 特別退職金		226		49			
7 特別営繕費	※4	497	1,875	—	1,283	1.4	
税金等調整前当期純利益			5,223	5.8	4,168	4.5	
法人税、住民税及び事業税		3,245		2,552			
法人税等調整額		△ 761	2,483	△ 367	2,184	2.3	
少数株主利益			—		87	0.1	
少数株主損失			5	0.0	—		
当期純利益			2,745	3.1	1,895	2.1	
連結剰余金期首残高			43,823		—		
連結剰余金減少高							
1 配当金		831		—			
2 役員賞与		40		—			
(うち監査役賞与)		(4)	871	(—)	—		
当期純利益			2,745		—		
連結剰余金期末残高			45,697		—		

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		6,322	6,322
II 資本剰余金期末残高			6,322
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		45,697	45,697
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,895	1,895
III 利益剰余金減少高			
1 配 当 金		823	
2 役 員 賞 与		40	
(うち監査役賞与)		(4)	863
IV 利益剰余金期末残高			46,729

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,223	4,168
減価償却費		5,385	5,132
貸倒引当金の増加額		148	261
退職給付引当金の減少額	△	334	45
役員退職慰労引当金の増加額		5	52
賞与引当金の増減額	△	56	28
受取利息及び受取配当金	△	401	392
支払利息		505	472
持分法による投資損失		167	152
有形固定資産売却益	△	264	7
有形固定資産除却損		35	135
投資有価証券売却益	△	1,796	75
投資有価証券売却損		-	68
投資有価証券評価損		120	733
その他の評価損		54	169
売上債権の増減額		1,425	54
仕入債務の減少額	△	278	25
その他	△	512	2,172
小 計		9,427	8,601
利息及び配当金の受取額		456	405
利息の支払額	△	508	475
法人税等の支払額	△	2,175	2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,200	5,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	322	144
定期預金の払戻による収入		468	138
有価証券の取得による支出	△	50	-
有価証券の売却及び償還による収入		-	150
有形固定資産の取得による支出	△	3,511	3,974
有形固定資産の売却による収入		306	33
投資有価証券の取得による支出	△	1,988	30
投資有価証券の売却による収入		1,438	719
貸付による支出	△	51	157
貸付金の回収による収入		37	51
その他		29	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,641	2,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		2,046	2,890
短期借入金の返済による支出	△	3,783	4,397
長期借入による収入		2,010	759
長期借入金の返済による支出	△	505	292
少数株主からの払込による収入		5	-
自己株式の取得による支出	△	5	1,196
配当金の支払額	△	832	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,065	3,061
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		155	43
V 現金及び現金同等物の増減額		2,648	85
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,997	15,646
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,646	15,561

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社の数は21社である。            インドネシア住友倉庫会社及び住友倉儲（深せん）有限公司については、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることとした。            なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。            また、連結子会社及び非連結子会社名は「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            台湾住倉股ふん有限公司、ロジャナディストリビューションセンター            (2) 持分法適用の関連会社数 4社            インターナショナルエクスプレス㈱、商船港運㈱、住倉シンガポール、住和港運㈱            (3) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱、住倉タイランドほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱、住倉マレーシアほか）はそれぞれ当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。            (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。在外連結子会社であるインドネシア住友倉庫会社、欧州住友倉庫会社、上海住友倉儲有限公司、シンガポール住友倉庫会社、住友倉儲（深せん）有限公司、米国住友倉庫会社及び香港住友倉儲有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            連結子会社の数は21社である。            なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。            また、連結子会社及び非連結子会社名は「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 同 左            (2) 同 左            (3) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエーゼンシー㈱、住倉タイランドほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱、住倉マレーシアほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。            (4) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同 左</p>

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            期末日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部資本直入法により処理し、             売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産</p> <p>        親会社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>        ただし、平成10年4月1日以降取得した建物         (建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>        なお、耐用年数及び残存価額については法         人税法の規定によっている。</p> <p>        在外連結子会社は定額法</p> <p>    無形固定資産</p> <p>        定額法</p> <p>        なお、ソフトウェア(自社利用分)につい         ては、社内における利用可能期間(5年)に基         づく定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>    ①貸倒引当金</p> <p>        債権の貸倒れによる損失に備えるため、一         般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸         倒懸念債権等特定の債権については個別に回         収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し         ている。</p> <p>    ②賞与引当金</p> <p>        従業員に対して支給する賞与に充てるため、         賞与支給見込額の当期間対応分を計上してい         る。</p> <p>    ③退職給付引当金</p> <p>        従業員の退職給付に備えるため、当連結会         計年度末における退職給付債務及び年金資産         の見込額に基づき、当連結会計年度末におい         て発生していると認められる額を計上してい         る。</p> <p>        なお、会計基準変更時差異(74百万円引当         超過)については、3年による按分額を特別利         益に計上している。</p> <p>        数理計算上の差異は、各連結会計年度の発         生時における従業員の平均残存勤務期間以内         の一定の年数(10年)による定額法により按         分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度か         ら費用処理することとしている。</p> <p>    ④役員退職慰労引当金</p> <p>        親会社及び一部の連結子会社においては、         役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員         退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100         %を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        償却原価法(定額法)</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同    左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同    左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産</p> <p>        同    左</p> <p>    無形固定資産</p> <p>        同    左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>    ①貸倒引当金</p> <p>        同    左</p> <p>    ②賞与引当金</p> <p>        同    左</p> <p>    ③退職給付引当金</p> <p>        同    左</p> <p>    ④役員退職慰労引当金</p> <p>        同    左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却する。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																		
<p>※1. このうち、預金894百万円、投資有価証券4,286百万円、有形固定資産5,740百万円、借地権350百万円及びその他(投資その他の資産)17百万円は、長期借入金3,120百万円及び短期借入金5,368百万円の担保に供している。</p> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>ロジャナディストリ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビューションセンター</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,592百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,161百万円の保証を行なっている。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 712百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金 1,030百万円</p> <p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>167百万円</td> </tr> </table>	神戸港国際流通センター	2,360百万円	ワールド流通センター	1,808百万円	横浜シャーシターミナル		協同組合	513百万円	大阪港総合流通センター	352百万円	青海流通センター	256百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	160百万円	ロジャナディストリ		ビューションセンター	109百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	30百万円	計	5,592百万円	受取手形	104百万円	支払手形	9百万円	受取手形裏書譲渡高	167百万円	<p>※1. このうち、預金583百万円、投資有価証券2,116百万円、有形固定資産5,835百万円、借地権350百万円及びその他(投資その他の資産)17百万円は、長期借入金2,940百万円及び短期借入金4,954百万円の担保に供している。</p> <p>2. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>神戸港国際流通センター</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>ワールド流通センター</td> <td>1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合</td> <td>410百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜港シャーシ管理運営協会</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>ピー・ティ・インド・</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サミット・ロジスティクス</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,656百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,034百万円の保証を行なっている。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 713百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券・出資金 819百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式138,611,208株である。</p> <p>※7. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,262,344株である。</p>	神戸港国際流通センター	1,861百万円	ワールド流通センター	1,693百万円	横浜シャーシターミナル		協同組合	410百万円	大阪港総合流通センター	321百万円	青海流通センター	243百万円	横浜港シャーシ管理運営協会	101百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	24百万円	計	4,656百万円
神戸港国際流通センター	2,360百万円																																																		
ワールド流通センター	1,808百万円																																																		
横浜シャーシターミナル																																																			
協同組合	513百万円																																																		
大阪港総合流通センター	352百万円																																																		
青海流通センター	256百万円																																																		
横浜港シャーシ管理運営協会	160百万円																																																		
ロジャナディストリ																																																			
ビューションセンター	109百万円																																																		
ピー・ティ・インド・																																																			
サミット・ロジスティクス	30百万円																																																		
計	5,592百万円																																																		
受取手形	104百万円																																																		
支払手形	9百万円																																																		
受取手形裏書譲渡高	167百万円																																																		
神戸港国際流通センター	1,861百万円																																																		
ワールド流通センター	1,693百万円																																																		
横浜シャーシターミナル																																																			
協同組合	410百万円																																																		
大阪港総合流通センター	321百万円																																																		
青海流通センター	243百万円																																																		
横浜港シャーシ管理運営協会	101百万円																																																		
ピー・ティ・インド・																																																			
サミット・ロジスティクス	24百万円																																																		
計	4,656百万円																																																		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 主なものは、社宅に係る土地及び建物の売却益236百万円である。 ※2. 主なものは、事務所建物の設備等に係る撤去費用35百万円である。 ※3. このうち、貸倒引当金繰入額は38百万円である。 ※4. 倉庫、事務所建物及び賃貸ビルに係る大規模な補修工事費である。	※1. _____ ※2. 主なものは、トランステーナに係る処分損34百万円及び賃貸用建物・設備に係る撤去費用28百万円である。 ※3. このうち、貸倒引当金繰入額は117百万円である。 ※4. _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 16,497百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 959百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資 信託(有価証券) 109百万円 現金及び現金同等物 15,646百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 16,467百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 965百万円 容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資 信託(有価証券) 59百万円 現金及び現金同等物 15,561百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,556</td> <td style="text-align: right;">406</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">676</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">880</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 20%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		器具及び 備 品	そ の 他	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,556	406	1,963	減価償却累計額相当額	676	282	959	期末残高相当額	880	123	1,004	1	年 内	353百万円	1	年 超	650百万円		計	1,004百万円	支 払 リ ー ス 料	410百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	410百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 20%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具及び 備 品	そ の 他	合 計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,604	238	1,842	減価償却累計額相当額	805	147	952	期末残高相当額	799	90	889	1	年 内	324百万円	1	年 超	564百万円		計	889百万円	支 払 リ ー ス 料	372百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	372百万円
	器具及び 備 品	そ の 他	合 計																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																
取得価額相当額	1,556	406	1,963																																																																
減価償却累計額相当額	676	282	959																																																																
期末残高相当額	880	123	1,004																																																																
1	年 内	353百万円																																																																	
1	年 超	650百万円																																																																	
	計	1,004百万円																																																																	
支 払 リ ー ス 料	410百万円																																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	410百万円																																																																		
	器具及び 備 品	そ の 他	合 計																																																																
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																
取得価額相当額	1,604	238	1,842																																																																
減価償却累計額相当額	805	147	952																																																																
期末残高相当額	799	90	889																																																																
1	年 内	324百万円																																																																	
1	年 超	564百万円																																																																	
	計	889百万円																																																																	
支 払 リ ー ス 料	372百万円																																																																		
減 価 償 却 費 相 当 額	372百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>2. 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">付属設備 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額の割合が低い ため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		付属設備 (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	3	期末残高	2	1 年 内	0百万円	1 年 超	2百万円	計	3百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	<p>2. 貸手側</p> <p>①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">付属設備 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		付属設備 (百万円)	取得価額	6	減価償却累計額	3	期末残高	2	1 年 内	0百万円	1 年 超	1百万円	計	2百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円
	付属設備 (百万円)																																				
取得価額	6																																				
減価償却累計額	3																																				
期末残高	2																																				
1 年 内	0百万円																																				
1 年 超	2百万円																																				
計	3百万円																																				
受取リース料	0百万円																																				
減価償却費	0百万円																																				
	付属設備 (百万円)																																				
取得価額	6																																				
減価償却累計額	3																																				
期末残高	2																																				
1 年 内	0百万円																																				
1 年 超	1百万円																																				
計	2百万円																																				
受取リース料	0百万円																																				
減価償却費	0百万円																																				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	7,722	34,499	26,776
	(2) 債 券			
	社 債	109	133	23
	(3) その他	0	0	0
	小 計	7,833	34,633	26,800
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式	1,775	1,267	△ 508
	(2) 債 券			
	その他	50	50	—
	(3) その他	4	3	△ 0
	小 計	1,830	1,320	△ 509
合 計		9,663	35,954	26,290

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,967	1,796	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,027
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,203
合 計	2,230

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合 計 (百万円)
債 券					
社 債	100	31	—	—	131
そ の 他	50	—	—	—	50
合 計	150	31	—	—	181

Ⅱ 当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券 国債・地方債	868	892	24

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	6,066	20,820	14,754
	(2) 債 券 社 債	22	31	8
	小 計	6,089	20,852	14,762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	2,742	2,053	△ 688
	(2) その他	4	2	△ 1
	小 計	2,747	2,056	△ 690
合 計		8,836	22,909	14,072

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売 却 額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
220	75	68

4. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	816
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,019
合 計	1,835

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合 計 (百万円)
債 券 国債・地方債	14	83	767	—	864
社 債	18	13	—	—	31
合 計	32	96	767	—	895

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該 当 事 項 な し

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度（当社及び連結子会社7社）及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	11,735	12,133
②年金資産	3,891	3,677
③未積立退職給付債務(①-②)	7,844	8,455
④会計基準変更時差異の未処理額	△ 24	—
⑤未認識数理計算上の差異	1,150	1,782
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	(注) 6,718	(注) 6,673

(注) 連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)
①勤務費用	727	754
②利息費用	307	283
③期待運用収益	△ 139	△ 69
④会計基準変更時差異の費用処理額	△ 24	△ 24
⑤数理計算上の差異の費用処理額	45	119
⑥退職給付費用	(注) 916	(注) 1,063

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
①割引率	3.0%	2.5%
②期待運用収益率	4.0%	2.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	10年 (翌連結会計年度から 定額で費用処理する。)	10年 (翌連結会計年度から 定額で費用処理する。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,927	2,199
賞与引当金	439	566
役員退職慰労引当金	444	450
貸倒引当金	104	215
未払事業税	197	165
不動産取得税等未払額	39	19
貸倒損失	370	—
その他	438	698
繰延税金資産小計	3,961	4,315
評価性引当額	△ 369	△ 697
繰延税金資産合計	3,592	3,617
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 7,905	△ 7,588
その他有価証券評価差額金	△ 11,060	△ 5,818
特別償却準備金	△ 300	△ 295
その他	△ 317	△ 290
繰延税金負債合計	△ 19,583	△ 13,993
繰延税金負債の純額	△ 15,991	△ 10,376

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
流動資産－繰延税金資産	607	636
固定資産－繰延税金資産	198	97
流動負債－その他	△ 3	△ 4
固定負債－繰延税金負債	△ 16,794	△ 11,106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	—	7.9%
連結子会社の当期損失額	—	3.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	1.9%
税効果を計上していない子会社の未実現利益の消去	5.7%	—
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	—	△ 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.2%	△ 1.7%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	52.4%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、法定実効税率が42.1%から41.3%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については変更後の法定実効税率を適用している。
- この結果、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産の金額が50百万円、繰延税金負債の金額が252百万円減少（うち有価証券評価差額金に係るものは107百万円減少）し、当期の法人税等調整額の金額が93百万円減少、当期純利益が同額増加している。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	74,979	14,732	89,712	—	89,712
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37	451	489	( 489)	—
計	75,017	15,184	90,201	( 489)	89,712
営業費用	74,623	7,094	81,718	2,920	84,638
営業利益	393	8,090	8,483	(3,409)	5,074
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	69,196	43,461	112,657	55,338	167,995
減価償却費	2,780	2,387	5,167	218	5,385
資本的支出	575	2,041	2,616	163	2,779

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	物流業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	76,987	14,751	91,739	—	91,739
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	37	444	481	( 481)	—
計	77,024	15,196	92,220	( 481)	91,739
営業費用	76,555	6,857	83,413	2,928	86,341
営業利益	469	8,338	8,807	(3,409)	5,397
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	68,130	43,744	111,874	41,237	153,111
減価償却費	2,600	2,311	4,912	220	5,132
資本的支出	1,513	2,408	3,922	93	4,015

(注) 1. 事業区分の方法は、当企業集団の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物流業……倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、  
コンテナ荷捌料、船運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業……不動産賃貸料

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社本店の総務部門、  
経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用である。

前連結会計年度 3,409百万円

当連結会計年度 3,409百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の運用資金（現・  
預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 55,462百万円

当連結会計年度 41,964百万円

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

**【海外営業収益】**

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該 当 事 項 な し

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	551.36円	1株当たり純資産額	514.33円
1株当たり当期純利益	19.81円	1株当たり当期純利益	13.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.11円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.30円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を適用して前期の1株当たり情報を算定した場合は、それぞれ以下のとおりである。</p>			
		1株当たり純資産額	551.39円
		1株当たり当期純利益	19.54円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	1,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	1,855
普通株式の期中平均株式数(株)	—	136,383,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	154
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(154)
普通株式増加数(株)	—	41,428,148
(うち転換社債(株))	—	(41,428,148)

## (重要な後発事象)

該 当 事 項 な し

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 住友倉庫	第3回無担保転換社債 (注1)(注3)	昭和63年12月8日	5,206	5,206 (5,206)	2.3	無担保	平成16年3月
〃	第4回無担保転換社債 (注1)	平成9年11月25日	14,658	14,658	1.0	〃	平成17年3月
合計	—	—	19,864	19,864	—	—	—

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第3回無担保転換社債	昭和64年1月4日から 平成16年3月30日まで	1,068	普通株式	534
第4回無担保転換社債	平成10年1月5日から 平成17年3月30日まで	(※) 401	普通株式	201

(※) 転換価格下方修正条項及び国内転換社債間限定同順位特約付であり、前者に基づき、転換価格が平成11年12月20日から修正されている。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,206	14,658	—	—	—

3. 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている転換社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,785	6,157	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	907	986	2.0	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,268	4,748	2.4	平成17年4月～ 平成31年3月
その他の有利子負債 保証金(1年以内)	185	159	2.0	平成15年11月
保証金(1年超)	159	—	—	—
合計	13,306	12,052	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1,089	1,047	886	532
その他の有利子負債(百万円)	—	—	—	—

(2)【その他】

該当事項なし

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## ①【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第125期 (平成14年3月31日)		第126期 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,941		12,210	
2 受取手形	※6	738		639	
3 営業未収金		7,452		8,025	
4 有価証券		101		15	
5 前払費用		89		101	
6 繰延税金資産		529		579	
7 立替金		588		769	
8 短期貸付金		331		372	
9 その他		649		136	
10 貸倒引当金		△ 267		△ 329	
流動資産合計		22,155	14.4	22,519	16.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		113,662		115,120	
減価償却累計額		59,777	53,885	63,340	51,779
(2) 構築物		3,529		3,564	
減価償却累計額		2,543	985	2,648	915
(3) 機械及び装置		10,823		9,622	
減価償却累計額		8,286	2,536	7,383	2,238
(4) 車輛運搬具		2,699		2,594	
減価償却累計額		2,279	420	2,268	326
(5) 器具及び備品		2,394		2,438	
減価償却累計額		1,821	573	1,960	478
(6) 土地		25,090		25,713	
(7) 建設仮勘定		219		1,135	
有形固定資産合計		83,711	( 54.5)	82,587	( 58.8)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,903		2,903	
(2) ソフトウェア		174		165	
(3) 電話加入権		32		—	
(4) 港湾等施設利用権		78		—	
(5) その他無形固定資産		—		127	
無形固定資産合計		3,189	( 2.1)	3,196	( 2.3)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	36,224		23,394	
(2) 関係会社株式		2,310		2,286	
(3) 出資金		32		32	
(4) 長期貸付金		77		77	
(5) 関係会社長期貸付金		3,246		3,157	
(6) 差入保証金		1,414		2,773	
(7) その他		2,357		1,587	
(8) 貸倒引当金		△ 1,023		△ 1,164	
投資その他の資産合計		44,641	( 29.0)	32,145	( 22.9)
固定資産合計		131,542	85.6	117,929	84.0
資 産 合 計		153,697	100.0	140,448	100.0

区 分	注記 番号	第125期 (平成14年3月31日)		第126期 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		4,482		4,486	
2 短期借入金	※1	3,930		3,830	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	308		308	
4 1年以内償還転換社債		—		5,206	
5 未払金		49		16	
6 未払事業所税		87		91	
7 未払法人税等		2,006		1,657	
8 未払費用		21		42	
9 前受金		1,115		1,075	
10 預り金		1,382		2,119	
11 賞与引当金		1,180		1,180	
12 その他		238		181	
流動負債合計		14,801	( 9.6)	20,196	( 14.4)
II 固定負債					
1 転換社債		19,864		14,658	
2 長期借入金	※1	2,687		2,379	
3 繰延税金負債		15,587		9,766	
4 退職給付引当金		4,998		4,828	
5 役員退職慰労引当金		659		710	
6 投資損失引当金		681		1,251	
7 長期預り金		18,576		17,411	
8 その他		343		327	
固定負債合計		63,397	( 41.3)	51,332	( 36.5)
負債合計		78,199	50.9	71,528	50.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	9,452	( 6.1)	—	—
II 資本準備金		6,315	( 4.1)	—	—
III 利益準備金		2,320	( 1.5)	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		366		—	
(2) 圧縮記帳積立金		10,767		—	
(3) 別途積立金		26,675		—	
2 当期末処分利益		4,543		—	
その他の剰余金合計		42,353	( 27.6)	—	—
V その他有価証券評価差額金		15,061	( 9.8)	—	—
VI 自己株式		△ 5	(△0.0)	—	—
資本合計		75,497	49.1	—	—

区 分	注記 番号	第125期 (平成14年3月31日)		第126期 (平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
I 資本金	※2	—	—	9,452	( 6.7)
II 資本剰余金 資本準備金		—	—	6,315	( 4.5)
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—	—	2,320	
2 任意積立金		—	—	413	
(1) 特別償却準備金		—	—	10,575	
(2) 圧縮記帳積立金		—	—	28,875	
(3) 別途積立金		—	—	3,954	
3 当期未処分利益		—	—		
利益剰余金合計		—	—	46,139	( 32.9)
IV その他有価証券評価差額金		—	—	8,215	( 5.9)
V 自己株式	※3	—	—	△ 1,202	(△0.9)
資 本 合 計		—	—	68,920	49.1
負債及び資本合計		153,697	100.0	140,448	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第125期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第126期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1 倉庫保管料		7,147		7,074		
2 倉庫荷役料		4,755		4,819		
3 上屋保管料		627		585		
4 上屋荷役料		1,569		1,806		
5 一般荷捌料		9,759		10,736		
6 コンテナ荷捌料		9,075		8,905		
7 船運送料		127		96		
8 船内荷役料		667		673		
9 国際輸送料		11,209		12,347		
10 不動産賃貸料		14,059		14,109		
11 陸上運送料		6,685		7,016		
12 手数料		407		454		
			66,093	100.0	68,625	100.0
II 営業原価	※1					
1 陸上作業諸費		7,790		7,990		
2 港湾作業諸費		23,883		26,003		
3 陸上運送費		6,464		6,760		
4 賃借料		3,298		2,977		
5 営繕費		572		583		
6 動力光熱費		447		423		
7 営業雑費		1,056		1,065		
8 租税公課		1,762		1,705		
9 減価償却費		4,666		4,374		
10 給与		4,475		4,411		
11 賞与引当金繰入額		1,042		1,039		
12 退職給付費用		448		558		
13 福利費		843		878		
14 旅費交通費		160		161		
15 事務用品費		184		186		
16 通信費		211		191		
17 交際費		70		70		
18 その他		584		580		
			57,964	87.7	59,963	87.4
営業総利益			8,128	12.3	8,661	12.6
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 賃借料		134		112		
2 租税公課		73		61		
3 減価償却費		218		220		
4 給与		1,393		1,416		
5 賞与引当金繰入額		137		140		
6 退職給付費用		125		159		
7 役員退職慰労引当金繰入額		104		119		
8 福利費		395		399		
9 貸倒引当金繰入額		201		112		
10 その他		624		668		
			3,409	5.2	3,409	4.9
営業利益			4,719	7.1	5,251	7.7



区 分	注記 番号	第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		42		41	
2 有価証券利息		6		4	
3 受取配当金	※1	432		483	
4 雑益		106	587	134	663
			0.9		1.0
V 営業外費用					
1 支払利息		96		82	
2 社債利息		266		266	
3 投資損失引当金繰入損		—		658	
4 雑損		30	393	47	1,054
			0.6		1.6
経常利益			4,913		4,860
			7.4		7.1
VI 特別利益					
1 退職給付会計基準 変更時差異		175		175	
2 固定資産売却益	※2	243		—	
3 投資有価証券売却益		1,796	2,214	—	175
			3.4		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	89		189	
2 投資有価証券売却損		—		68	
3 投資有価証券評価損		60		687	
4 関係会社株式評価損		—		24	
5 ゴルフ会員権評価損	※4	42		148	
6 貸倒損失		879		—	
7 投資損失引当金繰入損		681		—	
8 特別営繕費	※5	497	2,249	—	1,119
			3.4		1.6
税引前当期純利益			4,877		3,916
			7.4		5.7
法人税、住民税及び事業税		3,025		2,305	
法人税等調整額		△ 965	2,059	△ 717	1,587
			3.1		2.3
当期純利益			2,818		2,328
			4.3		3.4
前期繰越利益			2,141		2,032
中間配当額			415		407
当期未処分利益			4,543		3,954

③【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第125期 (平成14年6月27日)		第126期 (平成15年6月27日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,543		3,954
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		74		85	
2 圧縮記帳積立金取崩額		257	332	240	326
			4,875		4,280
III 利益処分額					
1 配当金		415		403	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40 (4)		40 (4)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		121		89	
(2) 圧縮記帳積立金		65		134	
(3) 別途積立金		2,200	2,843	1,600	2,267
IV 次期繰越利益			2,032		2,013

重要な会計方針

第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期間対応分を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（525百万円引当超過）については、3年による按分額を特別利益に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑤ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 投資損失引当金 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同 左</p>

会計処理の変更

第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. _____</p> <p>2. 前期において区分掲記していた営業外収益の「貸倒引当金取崩益」は、当期において金額が僅少(当期42百万円)となったため、「雑益」に含めて表示している。</p>	<p>1. 前期まで区分掲記していた無形固定資産の「電話加入権」(当期末残高32百万円)及び「港湾等施設利用権」(当期末残高59百万円)は、金額が僅少なため、当期から「その他無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>2. _____</p>

追加情報

第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期において流動資産に計上していた「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

第125期 (平成14年3月31日)	第126期 (平成15年3月31日)																																																						
<p>※1. このうち投資有価証券4,190百万円及び有形固定資産の建物帳簿価額2,663百万円、土地帳簿価額7百万円は、長期借入金707百万円、短期借入金3,948百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供している。</p> <p>※2. 会社が発行する株式総数 395,872,000株 発行済株式総数 138,611,208株</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">2,360百万円</td></tr> <tr><td>ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">1,808百万円</td></tr> <tr><td>博多臨港倉庫</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>井住運送</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター</td><td style="text-align: right;">352百万円</td></tr> <tr><td>青海流通センター</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>泉和海運</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>大阪梱包運輸</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>ロジャナディストリ</td><td></td></tr> <tr><td>ビューションセンター</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>ピー・ティ・インド・</td><td></td></tr> <tr><td>サミット・ロジスティクス</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">6,910百万円</td></tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,143百万円の保証を行なっている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 545百万円</p> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 80百万円 受取手形裏書譲渡高 147百万円</p> <p>7. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">1,258百万円</td></tr> </table>	神戸港国際流通センター	2,360百万円	ワールド流通センター	1,808百万円	博多臨港倉庫	1,059百万円	井住運送	667百万円	大阪港総合流通センター	352百万円	青海流通センター	256百万円	泉和海運	150百万円	大阪梱包運輸	115百万円	ロジャナディストリ		ビューションセンター	109百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	30百万円	計	6,910百万円	営業未収金	320百万円	営業未払金	1,258百万円	<p>※1. このうち投資有価証券2,053百万円及び有形固定資産の建物帳簿価額2,462百万円、土地帳簿価額7百万円は、長期借入金639百万円、短期借入金3,848百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の担保に供している。</p> <p>※2. 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 395,872,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 138,611,208株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,134,254株である。</p> <p>4. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">1,861百万円</td></tr> <tr><td>ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>博多臨港倉庫</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>井住運送</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>青海流通センター</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>泉和海運</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>ピー・ティ・インド・</td><td></td></tr> <tr><td>サミット・ロジスティクス</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,951百万円</td></tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額1,019百万円の保証を行なっている。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 433百万円</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> </table>	神戸港国際流通センター	1,861百万円	ワールド流通センター	1,693百万円	博多臨港倉庫	997百万円	井住運送	660百万円	大阪港総合流通センター	321百万円	青海流通センター	243百万円	泉和海運	150百万円	ピー・ティ・インド・		サミット・ロジスティクス	24百万円	計	5,951百万円	営業未収金	385百万円	営業未払金	1,313百万円
神戸港国際流通センター	2,360百万円																																																						
ワールド流通センター	1,808百万円																																																						
博多臨港倉庫	1,059百万円																																																						
井住運送	667百万円																																																						
大阪港総合流通センター	352百万円																																																						
青海流通センター	256百万円																																																						
泉和海運	150百万円																																																						
大阪梱包運輸	115百万円																																																						
ロジャナディストリ																																																							
ビューションセンター	109百万円																																																						
ピー・ティ・インド・																																																							
サミット・ロジスティクス	30百万円																																																						
計	6,910百万円																																																						
営業未収金	320百万円																																																						
営業未払金	1,258百万円																																																						
神戸港国際流通センター	1,861百万円																																																						
ワールド流通センター	1,693百万円																																																						
博多臨港倉庫	997百万円																																																						
井住運送	660百万円																																																						
大阪港総合流通センター	321百万円																																																						
青海流通センター	243百万円																																																						
泉和海運	150百万円																																																						
ピー・ティ・インド・																																																							
サミット・ロジスティクス	24百万円																																																						
計	5,951百万円																																																						
営業未収金	385百万円																																																						
営業未払金	1,313百万円																																																						

第125期 (平成14年3月31日)	第126期 (平成15年3月31日)
<p>8. 配当制限条項</p> <p>① 第3回無担保転換社債の未償還残高の存する限り、当該社債の払込期日の属する決算期（第112期）以降の金銭による配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益（財務諸表等規則による）累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）を行わない。</p> <p>② 有価証券の時価評価により、純資産額が15,061百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>8. 配当制限条項</p> <p>① 同 左</p> <p>② 有価証券の時価評価により、純資産額が8,215百万円増加している。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>

(損益計算書関係)

第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>※1. このうち、関係会社との取引高は、営業原価並びに販売費及び一般管理費12,953百万円、営業外収益・受取配当金105百万円である。</p> <p>※2. 主なものは、社宅に係る土地及び建物の売却益236百万円である。</p> <p>※3. 主なものは、事務所建物の設備等に係る撤去費用35百万円である。</p> <p>※4. このうち、貸倒引当金繰入額は38百万円である。</p> <p>※5. 倉庫、事務所建物及び賃貸ビルに係る大規模な補修工事費である。</p>	<p>※1. このうち、関係会社との取引高は、営業原価並びに販売費及び一般管理費13,636百万円、営業外収益・受取配当金151百万円である。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 主なものは、トランステーナに係る処分損34百万円及び賃貸用建物・設備に係る撤去費用28百万円である。</p> <p>※4. このうち、貸倒引当金繰入額は117百万円である。</p> <p>※5. _____</p>

## (リース取引関係)

第125期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第126期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	その他	合計		器具及び備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,064	177	1,242	取得価額相当額	1,105	118	1,223
減価償却累計額相当額	419	108	527	減価償却累計額相当額	484	65	550
期末残高相当額	645	69	714	期末残高相当額	620	52	673
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	236百万円			1 年 内	231百万円	
	1 年 超	477百万円			1 年 超	442百万円	
	計	714百万円			計	673百万円	
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	266百万円			支払リース料	256百万円	
	減価償却費相当額	266百万円			減価償却費相当額	256百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第125期 (平成14年3月31日) (百万円)	第126期 (平成15年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,528	1,599
貸倒引当金	530	611
投資損失引当金	286	516
賞与引当金	366	432
役員退職慰労引当金	421	428
未払事業税	193	161
不動産取得税等未払額	39	19
貸倒損失	370	—
その他	186	556
繰延税金資産合計	3,923	4,326
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△ 7,673	△ 7,364
その他有価証券評価差額金	△ 10,929	△ 5,775
特別償却準備金	△ 300	△ 295
その他	△ 78	△ 76
繰延税金負債合計	△ 18,981	△ 13,513
繰延税金負債の純額	△ 15,057	△ 9,186

2. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、法定実効税率が42.1%から41.3%に変更されるため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については変更後の法定実効税率を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比し、繰延税金資産の金額が65百万円、繰延税金負債の金額が247百万円減少（うち有価証券評価差額金に係るものは107百万円減少）し、当期の法人税等調整額の金額が74百万円減少、当期純利益が同額増加している。



## (1株当たり情報)

第125期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		第126期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	544.74円	1株当たり純資産額	512.21円
1株当たり当期純利益	20.33円	1株当たり当期純利益	16.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.51円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.73円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を適用して前期の1株当たり情報を算定した場合は、それぞれ以下のとおりである。</p>			
		1株当たり純資産額	544.45円
		1株当たり当期純利益	20.04円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16.29円

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出している。  
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第125期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第126期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	2,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	2,288
普通株式の期中平均株式数(株)	—	136,512,081
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	154
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	(154)
普通株式増加数(株)	—	41,428,148
(うち転換社債(株))	—	(41,428,148)

## (重要な後発事象)

該 当 事 項 な し

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	オムロン(株)	82,309	155
		(株)商船三井	1,474,574	418
		住友化学工業(株)	2,577,945	1,033
		住友金属工業(株)	4,676,072	252
		住友金属鉱山(株)	776,492	288
		住友重機械工業(株)	1,539,347	116
		住友商事(株)	4,384,644	2,354
		住友信託銀行(株)	18,200,900	5,824
		住友電気工業(株)	814,732	602
		住友不動産(株)	2,745,765	1,079
		住友林業(株)	237,266	111
		ダイキン工業(株)	400,000	779
		ダイビル(株)	1,756,860	774
		(株)大和証券グループ本社	2,018,778	983
		日清紡績(株)	297,000	133
		日本板硝子(株)	860,212	210
		日本電気(株)	3,158,001	1,234
		日本トレクス(株)	52,000	106
		不二製油(株)	146,269	138
		丸紅(株)	1,885,047	209
		美津濃(株)	511,500	151
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,161	112
		三井住友海上火災保険(株)	5,536,901	2,812
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,315	1,550
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	225	101
		ワールド流通センター(株)	116	116
		その他(104銘柄)	7,727,047	1,724
		計		

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	転換社債(2銘柄)	15	15
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第244回利付国債	767	770
		利付国債(3銘柄)及び割引国債(1銘柄)	93	93
		小計	860	864
	その他有価証券	転換社債(2銘柄)	13	13
計			888	892

(注) 満期保有目的の債券(国債5銘柄)は「3 投資その他の資産 (6)差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(5銘柄)	606,000	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注1)	113,662	1,609	152	115,120	63,340	3,701	51,779
構築物	3,529	49	15	3,564	2,648	120	915
機械及び装置(注2)	10,823	197	1,399	9,622	7,383	445	2,238
車輛運搬具	2,699	0	105	2,594	2,268	89	326
器具及び備品	2,394	70	26	2,438	1,960	164	478
土地	25,090	624	1	25,713	—	—	25,713
建設仮勘定(注3)	219	1,174	257	1,135	—	—	1,135
有形固定資産計	158,420	3,726	1,957	160,189	77,601	4,520	82,587
無形固定資産							
借地権	2,903	0	—	2,903	—	—	2,903
ソフトウェア(注4)	174	42	—	217	—	51	165
電話加入権(注5)	32	—	32	—	—	—	—
港湾等施設利用権(注4、5)	78	—	78	—	—	—	—
その他無形固定資産(注5)	—	170	20	149	—	22	127
無形固定資産計	3,189	212	131	3,270	—	74	3,196
長期前払費用(注6)	76	15	42	49	—	—	49
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当期増加額は大黒300倉庫追加取得(888百万円)、吹田市賃貸用住宅(399百万円)購入等による。

2. 当期減少額はトランステーナ(1,381百万円)の払出等による。

3. 当期増加額は東京住友ツインビルディングリニューアル工事(555百万円)、山下町スミソビル(362百万円)等による。

4. 無形固定資産・ソフトウェア及び港湾等施設利用権は直接減価償却方法によるため、前期末残高は取得原価ではなく、前期末の簿価である。従って、減価償却累計額は記載していない。

5. 無形固定資産・電話加入権及び港湾等施設利用権は、金額が僅少なため、当期から無形固定資産・その他無形固定資産に含めて表示しており、当期減少額は無形固定資産・その他無形固定資産への振替額である。

6. 長期前払費用は貸借対照表においては、「Ⅱ 固定資産 3 投資その他の資産 (7)その他」に含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,452	-	-	9,452
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)(注1)	(138,611,208)	(-)	(-)	(138,611,208)
	普通株式(百万円)	9,452	-	-	9,452
	計(株)	(138,611,208)	(-)	(-)	(138,611,208)
	計(百万円)	9,452	-	-	9,452
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円)	6,009	-	-	6,009
	再評価積立金(百万円)	305	-	-	305
	計(百万円)	6,315	-	-	6,315
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,320	-	-	2,320
	(任意積立金) 特別償却準備金(百万円)(注2)	366	121	74	413
	圧縮記帳積立金(百万円)(注3)	10,767	65	257	10,575
	別途積立金(百万円)(注4)	26,675	2,200	-	28,875
	計(百万円)	40,130	2,387	332	42,185

(注)1. 当期末における自己株式数は4,134,254株である。

2. 特別償却準備金の増加及び減少は前期利益処分による。

3. 圧縮記帳積立金の増加及び減少は前期利益処分による。

4. 別途積立金の増加は前期利益処分による。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,290	439	79	157	1,493
賞与引当金	1,180	1,180	1,180	-	1,180
役員退職慰労引当金	659	119	68	-	710
投資損失引当金(注2)	681	658	-	88	1,251

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金への振替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		105
預金	当座預金	1,040
	普通預金	132
	外貨預金	8
	通知預金	123
	自由金利型定期預金	10,800
計		12,104
合計		12,210

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	189
住友ゴム工業(株)	172
大一港運(株)	59
凸版物流(株)	40
富士ゼロックス(株)	27
その他	149
合計	639

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	138
5月満期	207
6月満期	184
7月満期	94
8月満期	13
9月満期	0
合計	639

③営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	370
美津濃(株)	347
丸紅(株)	227
インターエイシアライン(株)	213
パンオーシャンシッピングカンパニーリミテッド	182
その他	6,684
合計	8,025

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
7,452	69,923	69,350	8,025	90

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項目	算式	実績
回転率(%)	$\frac{\text{営業未収金当期発生高}}{\text{営業未収金期末残高}}$	871
滞留日数(日)	$\frac{365\text{日}}{\text{回転率}}$	42

④営業未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
井住運送(株)	482
横浜港湾作業(株)	294
間口運輸(株)	157
伊勢湾海運(株)	149
キャス・ジャパン	108
その他	3,294
合計	4,486

⑤転換社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保転換社債(注1)	5,206
第4回無担保転換社債	14,658
合計	19,864

(注)1. 第3回無担保転換社債は、流動負債に「1年以内償還転換社債」として表示している。

⑥固定負債 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	1,599
その他	1,906
繰延税金資産合計	3,506
固定負債 繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	7,201
その他有価証券評価差額金	5,766
その他	304
繰延税金負債合計	13,272
固定負債 繰延税金負債の純額	9,766

⑦長期預り金

預り先	金額(百万円)
三井住友海上火災保険(株)	6,293
三井住友銀リース(株)	5,764
住友不動産(株)	2,385
その他	2,967
合計	17,411

(3)【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び 100株券未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注)1. 提出日現在、単元未満株式の買増しを実施している。取扱場所、代理人、取次所及び買増手数料については、単元未満株式の買取りと同じである。
2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、日本経済新聞での公告に代えて、当社のインターネットホームページにおいて提供する。  
(<http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |  |  |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度(第125期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 平成14年 6月 27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書<br>(第126期中)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)              | 平成14年 12月 19日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 自己株券買付状況報告書  | 平成14年 7月 15日<br>平成14年 8月 8日<br>平成14年 9月 13日<br>平成14年 10月 10日<br>平成14年 11月 14日<br>平成14年 12月 13日<br>平成15年 1月 14日<br>平成15年 2月 7日<br>平成15年 3月 7日<br>平成15年 4月 10日<br>平成15年 5月 9日<br>平成15年 6月 11日<br>関東財務局長に提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 住友倉庫  
社長 安部正一 殿

## 朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	三輪明良	印
代表社員 関与社員	公認会計士	勝木保美	印
関与社員	公認会計士	吉田米作	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 住友倉庫  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 監査報告書

平成14年6月26日

株式会社 住友倉庫  
社長 安部 正 一 殿

## 朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 三 輪 明 良 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 勝 木 保 美 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉 田 米 作 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社住友倉庫の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社 住友倉庫  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田米作印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。